

東日本大震災被災地地域事業所経営の実態

——岩手県陸前高田市事業所実態調査より——

植田 浩史

(慶應義塾大学)

要 旨

岩手県中小企業家同友会が行った陸前高田市の事業所調査結果からは重要な点が指摘されている。震災から2年がたち、復興需要が進む中で、被災地には新たな仕事も増え、売上や利益が増大している企業も少なくない。一方で依然として仮設の事業所、店舗等で仕事を強いられている企業や売上も落ち込んだままの企業も多く二極化が進んでいる。金融機関との関係では、二重ローン対策について中小企業に十分情報が行きわたるための工夫が課題となっている。さらに被災地での労働力不足状態は深刻である。こうした問題にどのように対応するのか課題となっている。依然として厳しい状況にある陸前高田市の中小企業だが、企業の課題は変化し、多様化している。陸前高田市の地域経済と住民の生活を支えている地域の中小企業の活性化を維持し、その発展を支えていくためには、こうした状況の変化を正確に把握していくことが必要である。

キーワード

東日本大震災、岩手県中小企業家同友会、陸前高田市、事業所調査、支援施策

1 はじめに

本稿は、岩手県中小企業家同友会が陸前高田商工会と共催で2012年9月から10月にかけて実施した岩手県陸前高田市の事業所調査（調査名「陸前高田市内中小企業等実態調査」）の結果を、岩手県同友会から依頼を受け、中同協企業環境センターの副座長を務める植田が分析したものである。調査の目的は、東日本大震災の被災地域である陸前高田市の事業所の経営状況を正確に把握することであり、今後の復興に向けた課題を指し示すことにあった。調査は、商工会の名簿等を利用して調査対象を設定したうえで、アンケート用紙を郵送した。回収は、回答者か

らの郵送、ないし事業所を調査員が直接訪問し回収を行った。陸前高田市は、海に面した市街地が津波による被害を受け、現在も多くの被害地域では事業再開が困難な状況にあり、経営者自身も避難状態にある場合も少なくない。そのため、名簿で記載された場所に事業所や住居が存在しない事例も多く、現在居住している仮設住宅などを探し出し、アンケートに協力していただくなど、アンケートの回収には多大な苦労があった。

なお、2009年経済センサス基礎調査によると陸前高田市の事業所数は1,283件となっている（岩手県政策地域部調査統計課『平成21年経済センサス-基礎調査（確報）結果の概要』2011年7月）。震災を経て調査時の事業所数が何件

なのか、正確なデータがないため、今回の調査が調査時の陸前高田市の事業所全体をどの程度捕捉しているのか正確にはわからない。しかし、震災後の影響がまだまだ残っている困難な状況で行われた約300件のデータの持つ意味が非常に重要であることは本稿が示すとおりである。

本稿では次のように分析を進める。第1に調査対象企業の概要について紹介する。第2に、震災による影響について、被災状況、その後の経営実態から見ていく。第3に、金融機関との関係、震災後の対応について見ていく。第4に、震災後の支援施策の利用状況や施策に対する企業側からの受け止めについて紹介する。第5に、震災後の地域における中小企業の役割についてどのように考えているのか、取り上げた。

なお、本稿で取り上げられるのは今回の調査の一部であり、質問項目のすべてを紹介したわけではない。調査結果については、さらにクロス集計等による検討が必要になるが、この点は今後の課題としておきたい。

2 調査対象の概要

今回の調査対象294件の概要については、表1～表4に示した。まず、企業形態では法人57.5%、個人37.8%であり、法人の比率が高い(表1)。創業、設立については、個人、法人ともに1976年から90年の時期が最も多く、次いで多いのが61年から75年の時期である(表2)。企業の年齢が37歳以上の割合は(創業が1975年以前)、個人が約4割、法人が約3割となっており、法人化せず個人企業の形態を維持している企業が多い。

調査対象企業の資本金規模は、中小企業基本法の定義による中小企業の範囲である1億円未満がほとんどである(表3)。無回答を除いた回答の中で、資本金1,000万円未満の割合は57.7%である。無回答の多くが個人企業であると考えられ、今回調査対象となっている企業は、中小企業の中でも規模の小さい層の割合が高い

表1 企業形態

企業形態	回答数	
個人	169	57.5%
法人	111	37.8%
無回答	14	4.8%
計	294	100.0%

表2 創業・設立年

年	個人企業		法人企業			
	創業年		創業年		設立年	
～1945年	18	10.7%	8	7.2%	2	1.8%
1946～60年	19	11.2%	8	7.2%	0	0.0%
1961～75年	30	17.8%	17	15.3%	12	10.8%
1976～90年	36	21.3%	24	21.6%	38	34.2%
1991～05年	23	13.6%	16	14.4%	26	23.4%
2006年～	14	8.3%	6	5.4%	6	5.4%
無回答	29	17.2%	32	28.8%	27	24.3%
計	169	100%	111	100%	111	100%

表3 資本金規模

資本金	回答数	
100万円未満	9	3.1%
100～300万円未満	7	2.4%
300～500万円未満	35	11.9%
500～1000万円未満	20	6.8%
1000～5000万円未満	45	15.3%
5000～1億円未満	5	1.7%
1億円以上	2	0.7%
無回答	171	58.2%
計	294	100.0%

と判断できる¹⁾。

業種別構成については、小売業(77件, 26.2%)、建設業(66件, 22.4%)、サービス業(50件, 17.0%)、製造業(34件, 13.6%)の順に多い(表4)²⁾。製品・サービス分野で見ると、住宅・建設(73件, 24.8%)と飲食品(42件, 14.8%)が多く、次いで多いのが、生活関連品(23件, 7.8%)、自動車・輸送器具(20件, 6.8%)である。自動車・輸送器具も、部品製造ではなく、自動車関連のサービス(ガソリンスタンドや整備業など)が多いと考えられ、地域密着型の食・住・生活そして人やモノの移動に関する仕事の割合が高いことがわかる。

地域密着型の企業が多いことは、得意先・販売先の地域別分布のデータからも示される。表5にあるように、陸前高田市内が得意先・販売先の100%を占めている企業は回答数の19%、80%以上で47%と半数近くに達している。また、

表4 業種と主要製品・サービス

業種	回答数	
	件数	割合
小売業	77	26.2%
建設業	66	22.4%
サービス業	50	17.0%
製造業	34	11.6%
宿泊・飲食業	14	4.8%
卸売業	10	3.4%
医療・福祉関連業	7	2.4%
運輸業	6	2.0%
教育・学習支援事業	3	1.0%
情報通信業	1	0.3%
その他	15	5.1%
無回答	11	3.7%
計	294	100.0%

主要製品・サービス	回答数	
	件数	割合
住宅・建設	73	24.8%
飲食品	42	14.3%
生活関連品	23	7.8%
自動車・輸送器具	20	6.8%
衣服・繊維	8	2.7%
産業用製品	7	2.4%
家電製品	7	2.4%
機械器具	5	1.7%
印刷・紙加工	3	1.0%
その他	50	17.0%
無回答	56	19.0%
計	294	100.0%

表5 得意先・販売先の比率別件数

比率	陸前高田市内	近隣市町	県内	県外	海外
100%	38	4	2	7	0
90%	32	1	1	3	0
80%	24	5	0	1	0
70%	10	4	1	1	0
60%	11	12	1	2	0
50%	11	8	2	5	0
40%	8	12	0	2	0
30%	13	14	6	2	0
20%	8	22	12	4	0
10%	11	43	32	14	0

注) 得意先・販売先を上述の5つの地域に分け、それぞれの地域の販売比率を10%単位で聞いたもので、回答数(一部も含む)は200件である。

従業員についてもほとんどが陸前高田市内、市内と市外が半々でほぼすべての企業を占めており、地域内の雇用に大きな影響を持っていることがわかる(表6)。このように調査対象企業は、地域の人たちの生活や、他の地域内企業の事業活動を支える役割を果たすととともに、地域住民の雇用を支えており、地域内の経済循環を活性化の上でも重要な意味を持っていることが、

表6 従業員の居住地域

居住地域	回答数	
	件数	割合
ほとんどが陸前高田市内	148	50.3%
市内と市街が半々	44	15.0%
ほとんどが市外	5	1.7%
無回答	97	33.0%
計	294	100.0%

あらためて示されている。

3 震災による被害とその後の経営状況

陸前高田市役所がまとめた災害状況(2012年10月23日現在)によると、震災時の総人口2万4,236人のうち生存確認者が2万2,018人である。1割近い方が死亡や行方不明となっており、多大な人的被害があったことがわかる。津波による被災戸数は、3,368戸(うち全壊3,159戸)であり、住宅やさまざまな建物が集中していた町の中心部は壊滅状態にある。農林水産業についても、それぞれ被害内容と被害額が示されており、人的被害、物的被害、経済活動への被害が膨大なものであったことがわかる。その一方で、この災害状況には、町の経済活動の中心であった多くの個人企業を含む中小企業が被った被害については、推計が難しいこともあり触れられていない。農林水産業は、それぞれ業種別の組織(農協や漁協等)の組織力が強く、日常的にもつながりが深い。それに対し、中小企業に対応する組織(例えば商工会議所や商工会など)の性格や組織の違いから、農業や漁業と同様な情報を集めることは、陸前高田市のみならず一般的に難しい。今回行われた調査は、こうした情報の欠落を補う点でも重要な意味を持っている。

まず、現在の事業所、工場、倉庫について、震災前と同じ場所で本設したものを使っている割合は26.9%に過ぎない(表7)。全体の57.4%は場所を移動して本設したり、仮設したものを使っており、仮設の割合も全体の45.2%と非常に高い。震災が地域の企業に直接与えた被害の大きさとともに、事業を再開し、事業活動を展

表7 事業所、工場、倉庫の現状

状況	回答数	
本設(震災以前と同場所)	83	28.2%
本設(震災以前と別の場所)	36	12.2%
仮設(中小機構)	83	28.2%
仮設(実費で設置)	50	17.0%
その他	30	10.2%
無回答	12	4.1%
計	294	100.0%

表8 売上高・利益の状況
(2008-10年度の平均と比較)

2011年度の状況	売上高		利益	
大幅に増加	32	10.9%	24	8.2%
やや増加	53	18.0%	57	19.4%
横ばい	35	11.9%	37	12.6%
やや減少	28	9.5%	27	9.2%
大幅に減少	130	44.2%	132	44.9%
無回答	16	5.4%	17	5.8%
計	294	100.0%	294	100.0%

2012年度の状況	売上高		利益	
大幅に増加	34	11.6%	23	7.8%
やや増加	74	25.2%	77	26.2%
横ばい	39	13.3%	45	15.3%
やや減少	49	16.7%	43	14.6%
大幅に減少	82	27.9%	88	29.9%
無回答	16	5.4%	18	6.1%
計	294	100.0%	294	100.0%

開しようという企業にとって事業所、工場、倉庫をどうするのが、現在においても重要な問題になっていることを示している。

次に、震災後の売上と利益の状況を見よう(表8)。震災前の3年間(2008年度～10年度)の平均売上高・利益と比較すると、震災直後の2011年度は売上高、利益ともに大幅に減少が半数近くを占め、事業に多大な影響があったことを示している。2012年度は、売上高では大幅減少の割合が低下し、減少全体も2011年度(53.7%)よりは減少しており、影響は徐々に小さくはなっているが、それでも半数近く(44.9%)が依然減少している。利益額についても、大幅減少の割合は低下しているものの、2012年度の減少の合計は44.6%であり、こちらも依然として半数近くが減少している。一時期の大幅な減少は緩和されているとはいえ、依然売上高、利益額ともに減少した状態にある企業は多い。

表9 売上増加要因(複数回答)

要因	回答数	
震災の影響	96	41.6%
同業他社の減少	26	11.3%
社会環境の変化	26	11.3%
消費者ニーズの拡大	13	5.6%
販路・市場の拡大	13	5.6%
新たな価値の創造	9	3.9%
コスト削減	8	3.5%
業務手順・手法の見直し	7	3.0%
設備等の新設・更新	6	2.6%
販売単価の上昇	4	1.7%
広告宣伝の成功	4	1.7%
人材確保の成功	4	1.7%
製品・サービスの差別化	3	1.3%
経営戦略の企画・実行	3	1.3%
新たな経営ノウハウの取得・実行	2	0.9%
資金繰りの改善	2	0.9%
従業員教育の成功	0	0.0%
その他	5	2.2%
無回答	29	-

注) %は回答総数に対する比率。

表10 売上高の減少要因(複数回答)

要因	回答数	
震災の影響	117	39.1%
社会環境の変化	33	11.0%
販路・市場の縮小	31	10.4%
消費者ニーズの減少	29	9.7%
同業他社の競争激化	13	4.3%
製品単価の下落	12	4.0%
コストの増加	8	2.7%
人材確保の失敗	7	2.3%
資金繰りの悪化	7	2.3%
製品・サービス力の低下	5	1.7%
従業員教育の不足	4	1.3%
新たな経営ノウハウの不足	4	1.3%
業務内のムリ・ムラ・ムダ	3	1.0%
設備等の老朽化	3	1.0%
新たな価値への固執	2	0.7%
広告・宣伝の失敗	1	0.3%
無戦略・無計画	1	0.3%
その他	19	6.4%
無回答	60	-

注) %は回答総数に対する比率。

その一方で、震災直後の2011年度であっても、売上高が増加した企業が、大幅増加(10.9%)、やや増加(18.0%)を合わせて3割近く存在していた。さらに2012年度には、大幅増加が11.6%、やや増加が25.2%と、増加している企業の割合が36.8%へと増えている。企業の置かれている状況に開きが見られ、その開きが拡大している。

それでは、こうした増加と減少の要因は何なのだろうか（表9，表10）。実は増加要因，減少要因何れも最も回答が多いのが「震災の影響」である。この回答だけからでは，影響の具体的な内容は不明だが，売上増加については復興需要に関わる仕事が増えたことが影響し，売上減少については，企業に対する震災の直接的被害，避難生活が続いている住民が多いこと，市内中心部の再建事業がまだ進んでいないこと，などが影響していると考えられる。業種や震災による被害，所在していた地域，などによって震災後の状況に開きが見られるようになっている。

増加要因では，「震災の影響」に次いで多いのが，「同業他社の減少」「社会環境の変化」である。被災し事業再建できていない企業が少なからずある中で，再開が早かった企業に仕事が集まる様子を示している。逆に言えば，再開が遅くなればなるほど従来の客が戻りにくくなり，仕事が回復しにくくなることを示している。また，「社会環境の変化」が具体的にどのような内容を表しているのかは，今後検討が必要になる。いずれにしても，企業側の自主的な努力が様々に行われているが，そうした努力が売上増に必ずしもまだつながっておらず，復興需要の影響が大きいのが現状である。

減少要因では，「震災の影響」以外の回答項目は分散しており，「社会環境の変化」「販路・市場の縮小」「消費者ニーズの変化」が比較的回答数が多い。

以上のような状況の中で，従業員の増減状況はどうなっているのだろうか（表11）。現在の従業員数を10年前と比べると，最も多いのが「横ばい」であり（25.2%），次いで大幅とややを含めた減少（24.1%），最も少ないのが大幅とややを含めた増加である（17.3%）。但し，横ばいとやや減少，やや増加を合わせると半分以上（回答無しを除くと73.0%）となるので，震災があっても従業員数は10年前とあまり変わっていない企業の割合が高いとも評価できる。

2012年の状況を11年と比較した回答では，横

表 11 従業員の増減

増減状況	10年前と比較して		2011年度と比較して	
大幅に増加	21	7.1%	6	2.0%
やや増加	30	10.2%	46	15.6%
横ばい	74	25.2%	102	34.7%
やや減少	39	13.3%	28	9.5%
大幅に減少	32	10.9%	12	4.1%
無回答	98	33.3%	100	34.0%
計	294	100.0%	294	100.0%

表 12 予定している求人

予定人数	回答数			
	正社員	パート アルバイト	契約社員	派遣社員
1	41	19	5	0
2	20	13	2	1
3	9	4	4	0
4	1	1	0	0
5	10	4	0	0
6~9	2	0	0	0
10~29	3	1	0	0
30~	2	2	0	0

ばいが多いことに加え，やや増加を中心に増加が増えていることがわかる。11年の数字が，震災直後にさまざまな事情で従業員数を減らした時のものなのか，震災前の数字なのか，必ずしも定かではないが，12年になって従業員数を増やしつつある企業が増えていることは確かであろう。前述したように，復興需要にともなって仕事が増えている企業が増しているが，そうした企業を中心に雇用は拡大しつつある。一方，前述した売り上げ減の企業の比率と比較すると従業員数を減らした企業の割合は小さい。売上の変動を単純に従業員数に反映させるのではなく，従業員の雇用を重視した対応をとっている。売り上げ減が続く中で，ぎりぎりの状況で従業員の雇用を維持している企業も少なくないと考えられる。

こうした状況の中で調査時点での採用予定を聞いたのが，表12である。この項目に回答したのは115件（全体の39.1%）である。採用予定者の人数は，1人から20人以上まで多様であるが，多くの企業で採用計画を持っていること，そして正規社員の採用を予定しているところが多いことは，今後の陸前高田にとって重要である。但し，復興需要の拡大にともなって岩手県

表13 業界と自社の5年先の見通し

見通し	業界		自社	
	件数	割合	件数	割合
大幅に成長	22	7.5%	18	6.1%
やや成長	65	22.1%	74	25.2%
横ばい(停滞)	73	24.8%	69	23.5%
やや縮小	53	18.0%	56	19.0%
大幅に縮小	32	10.9%	39	13.3%
無回答	49	16.7%	38	12.9%
計	294	100.0%	294	100.0%

表14 今後の方向性 (5年ほど先の予定)

方向性	回答数	
	件数	割合
現状維持	103	35.0%
移転	67	22.8%
新規出店・進出	27	9.2%
拡張	26	8.8%
閉鎖・廃業	17	5.8%
縮小・集約	8	2.7%
業種転換	3	1.0%
合併・M&A	1	0.3%
その他	7	2.4%
無回答	35	11.9%
計	294	100.0%

移転を考えている企業の移転先

移転先	回答数	
	件数	割合
陸前高田市内で移転	64	84.2%
陸前高田市の隣接市へ移転	1	1.3%
隣接市以外の県内移転	1	1.3%
岩手県以外の国内へ移転	0	0.0%
海外へ移転	0	0.0%
未定	2	2.6%
その他	1	1.3%
無回答	7	9.2%
計	76	100.0%

の沿岸地域の有効求人倍率が上昇し、労働市場が逼迫している点は看過できない³⁾。陸前高田市を長期的に支えていく地域の中小企業が、前向きな見通しを持ち、積極的に経営を考え、事業を発展させようとしているときに、人が集まらず、断念せざるを得ないという状況は回避しなければならないだろう。

業界および自社の5年先の見通しについては、成長(大幅に成長とやや成長)と縮小(大幅に縮小とやや縮小)の割合が、業界全体についても、自社についてもほぼ同じになっている(表13)。震災から2年近くを経る中で、将来について成長の見通しを持っている企業が3割程度存在していることに注目したい。また、成長と縮小という見通しに差が生まれてくる背景には

表15 後継者の有無と事業継承方法

今後の予定	回答数	
後継者は既に決まっている	68	23.1%
親族	62	21.1%
非親族	5	1.7%
無回答	1	0.3%
事業は継承したいが、後継者は決まっていない	68	23.1%
第三者への譲渡やM&A	2	0.7%
廃業または閉鎖	31	10.5%
未定・わからない	102	34.7%
事業継承不要	7	2.4%
無回答	16	5.4%
計	294	100.0%

どのような問題があるのか、現在縮小を見込んでいる企業であっても、何らかの対応によって成長を見通せるようになるのか、などについて、より詳しい検討が必要になるだろう。

次に、5年後を考えた今後の方向性についての設問への回答である(表14)。今後の方向性としては、現状維持に次いで移転が多い。前述したように、依然として仮設で事業を営んでいる企業が多い。遅れている陸前高田市の全体のまちづくりの中で、自社の立地を考えていかなければならないことも、本設できない理由になっている。多くの企業がこの問題に見通しが持てるようになることが、早急の課題となっている。

最後に、事業継承などについてである(表15)。「未定・わからない」が最も多いが(34.7%)、検討する必要性がまだないという状況での回答なのか、必要性はあるが考えられていない、という意味なのか、はもう少し検討する必要がある。後継者については、「後継者は既に決まっている」と同数で「事業は継承したいが、後継者は決まっていない」(23.7%)があることは、看過できない点であり、今後のこの地域の一つの大きな問題になるかもしれない。

4 金融機関との関係

震災のような大きな変化が生じた際に、金融機関とどのような関係にあるのかが中小企業に

表 16 現在の資金調達窓口（複数回答）

資金調達先	回答数	
地方銀行	120	34.2%
政府系金融機関	84	23.9%
信用金庫・信用組合	30	8.5%
保証協会	17	4.8%
商工会	17	4.8%
親族等	17	4.8%
市・県	9	2.6%
商工ローンのクレジット	1	0.3%
その他	56	16.0%
無回答	46	-

注) %は、回答数合計に対する比率。

表 17 金融機関の対応

金融機関の対応	回答数	
従来通り変化なし	152	51.7%
審査が厳しくなった	9	3.1%
返済を厳しく迫られた	3	1.0%
担保・保証人を過重に要求	3	1.0%
融資を断られた	5	1.7%
これまでより対応が良くなった	22	7.5%
その他	29	9.9%
無回答	71	24.1%
計	294	100.0%

とって重要であることは言うまでもない。ここでは、震災後における金融機関の利用状況について見ていきたい。まず、現在の資金調達の窓口としては、地方銀行（34.2%）の比率が最も高く、次いで政府系金融機関（23.9%）、信用組合・信用金庫（8.5%）となっている（表16）。

次に金融機関の対応について見ると、半数以上が「従来通り変化なし」（51.7%）としている（表17）。取引条件が厳しくなった（審査が厳しく、返済を厳しく迫る、担保・保証人を過重に要求、融資を断る）件数は、合わせて8.5%である。一方、これまでより対応が良くなったは7.5%である。こうした企業側が感じる金融機関の対応の変化が、何に起因しているのか、金融機関によって対応に違いがあるのか、検討する必要がある。

資金繰りについては、順調、どちらともいえないが全体の6割以上を占めているが、その一方で、窮屈（4.8%）、非常に厳しい（11.2%）も少なくない（表18）。企業側の状況と金融機

表 18 資金繰りの現状

資金繰りの現状	回答数	
順調	95	32.3%
どちらともいえない	93	31.6%
窮屈	14	4.8%
非常に厳しい	33	11.2%
無回答	59	20.1%
計	294	100.0%

表 19 二重ローン対策の相談先

相談先	回答数	
岩手県産業復興機構の窓口（もしくは出張窓口）	8	2.7%
東日本大震災事業者再生支援機構の窓口（もしくは出張窓口）	9	3.1%
窓口は知っていたが、相談にはしていない	73	24.8%
二重ローン対策は知らなかった	113	38.4%
無回答	91	31.0%
計	294	100.0%

関の対応のどのような関係の中で厳しい状況が生じているのか、今後検討する必要がある。

なお、被災地の企業が抱える金融の問題として二重ローン問題が重視され、政府も2012年2月に東日本大震災事業者再生支援機構を設立するなど、対応をとってきた。しかし、同支援機構による支援件数は、1年たった13年2月末時点で121件にとどまっている（同支援機構HP）。また、岩手県でも11年11月に設立した岩手県産業復興機構による債権買取などの二重ローン対策を行っているが、13年2月末時点で48件の債権買取にとどまっている。このように現在までに二重ローン対策が実行された件数は、期待されていたほどには増えていないようである。それでは二重ローン問題について調査対象企業はどのように考えていたのだろうか。調査結果からは、第1に二重ローン対策が叫ばれながら、肝心の中小企業に十分情報が行き渡っていないこと（知らない企業が多い）、第2に、実際に二重ローン対策のため相談に行っている企業自体がまだまだ少ないこと、がわかる（表19）。利用が少ないのは、ニーズが少ないのではなく、情報が周知徹底されていないことや企業側の事業再開がまだ本格化していないことによるところが大きいと考えられる。問題は、小さくなっ

表20 支援策の活用状況（支援策別）

活用状況	①平成24年度岩手県中小企業等復旧・復興支援援助事業(グループ補助)		②平成24年度復興創出助成金		③被災者雇用開助成金		④岩手県中小企業復興資金		⑤公益法人・NPO等助成金		⑥被災企業再開支援補助金		⑦中小企業復興補助金		⑧企業雇用拡大奨励金	
利用した	30	10.2%	13	4.4%	26	8.8%	15	5.1%	81	27.6%	53	18.0%	15	5.1%	6	2.0%
利用中	27	9.2%	26	8.8%	7	2.4%	2	0.7%	7	2.4%	2	0.7%	1	0.3%	1	0.3%
知っているが利用経験なし	118	40.1%	108	36.7%	98	33.3%	87	29.6%	66	22.4%	68	23.1%	87	29.6%	84	28.6%
知らない	48	16.3%	59	20.1%	76	25.9%	93	31.6%	79	26.9%	89	30.3%	98	33.3%	110	37.4%
無回答	71	24.1%	88	29.9%	87	29.6%	97	33.0%	61	20.7%	82	27.9%	93	31.6%	93	31.6%
計	294	100.0%	294	100.0%	294	100.0%	294	100.0%	294	100.0%	294	100.0%	294	100.0%	294	100.0%

たのではなく、先延ばしされている、と考えるべきだろう。

5 震災後の施策の活用状況

震災後には被災地の企業に対してさまざまな政策が、国、県、市等によって実施された。これらの支援策の活用状況を見たのが、表20である。支援策は、それぞれ支援の目的を持ち、利用対象企業もそれぞれに基準が定められており、予算規模も異なっているため、単純に活用状況を比較して、評価することはできない。本来は、企業の特性に応じて、特性に合った施策の活用状況を細かく分析する必要があるが、ここではとりあえず、全体の概要を見ておこう。

第1に、施策に対する認識についてのアンケートでは、一般に回答者の数が多くなればなるほど「知らない」の割合が高くなることが多いのに対し、岩手県中小企業等復旧・復興支援援助事業などは「知らない」が16.3%と低く、広く知られていることがわかる。中小企業の置かれた状況が厳しく、施策に対する要望が強かったことや行政や商工会、同友会などの経済団体からの情報提供が意味を持っていたことなどが影響していると考えられる。

第2に、知られている割合と実際に利用した割合にギャップがあり、この点をどのように考えるのか、である。前述したようにそれぞれの施策は想定されている利用者数と予算規模があるので、支援実施対象が無限に増えるわけでは

ない。しかし、利用したい企業、利用してほしい企業が、何らかの理由で利用できていない問題については、被災地でしばしば聞かれる。こうした問題がどうして発生しているのか、については、さらに詳しく検討が必要になる。

6 震災後の中小企業の地域での役割

大震災のような事態に直面した際、地域に根を張る中小企業は地域社会に対しさまざまな形で関わりを強め、日常以上に多様で多面的な役割を果たし、地域社会に大きく貢献していく。そうした事例を、陸前高田市はもちろん、多くの被災地域でわれわれは目にし、耳にしてきた。

陸前高田市の企業も多くが自らの地域における役割を強く自覚している。もちろん、企業の歴史、事業内容、業種、規模、所在地などによって、あるいは経営者の経歴や考え方によって当然客観的な可能な役割も、自覚している役割も変わってくる。ここでは、震災を経験した陸前高田市の企業が、自らの役割をどういった点で強く意識しているのか、見ておこう(表21)。

最も多かったのが、「古くからのつながりがあり、助け合いや情報が得られる」で、回答者の8割近くが答えている。前述したように、陸前高田市では、個人企業、法人企業を含めて企業年齢が高い企業が多い。長年地域に存在してきたという特徴も反映していると考えられる。経済的な関係にとどまらない地元企業と地域社会の関係が形成され、それが震災の際にも重要

表 21 震災後の中小企業の地域内での役割について（複数回答）

役 割	回答数	
古くからのつながりがあり、助け合いや情報が得られる	181	78.0%
いざというときに頼りになる（地域にあることの安心感）	142	61.2%
商品、情報、価格などが信頼できる	117	50.4%
地域のくらしを支えてもらっている安心感がある	84	36.2%
店員や社員の顔が見え、憩いの場になっている	78	33.6%
客の相談や希望を聞いてくれる	77	33.2%
地域住民の雇用の場	71	30.6%
店舗が近隣にあるため交通費や時間が節約できる	56	24.1%
集会場や集いの場所としての存在	41	17.7%
扱っている商品（情報）は新鮮なものが多く充実している	40	17.2%
地元由来の商品が多く、安心感がある	31	13.4%
交通の便がよい	22	9.5%
その他	2	0.9%
無回答	62	—

注）％は回答数（232件）に対する割合。

な役割を果たした。次に多いのが、「いざというときに頼りになる（地域にあることの安心感）」「商品、情報、価格などが信頼できる」であり、日常的な商売を通じた信頼感と経済的関係にとどまらない、その存在自体によって安心できるといった信頼感である。両者は、片方だけで存在できるものではなく、切り離せないものである。

さらに地域の生活を支えている、地域にとって身近である、地域の雇用を支えている、などの項目が続いている。いずれも、中小企業の役割として重要なものであり、中小企業自身がかような点を重視していることは、中小企業にとっても、地域にとっても重要なことであると言える。

7 おわりに

本稿では、岩手県中小企業家同友会が行った陸前高田市の企業に対する、震災後の経営状況の実態アンケートの結果を分析した。分析は、単純集計結果の範囲内で行っている。そのため、既に何度も触れたようにクロス分析などさらに突っ込んだ分析を行うことで明らかになる点が数多く残されている。これらの課題については別途分析を行う予定である。

今回は、調査結果をできるだけ早く形にして、

広く伝えるために、単純集計だけの分析になったが、それでも多くの重要な点が指摘されている。震災から2年がたち、復興需要も進む中で、被災地には新たな仕事も増え、売上や利益が増大している企業も少なくない。しかし、その一方で依然として仮設の事業所、店舗等で仕事を強いられているところや、売上も落ち込んだままのところも多く、二極化が進んでいる。それに輪をかけるように被災地での労働力不足状態が生まれている。こうした問題にどのように対応するのが、新たな課題となっている。

震災後のさまざまな施策の活用については、それまで平時に行われていた施策よりは周知が広まっているといえるが、それでも震災後の厳しい状況を考えると、もっと周知には工夫が必要だろう。特に、二重ローンについては、それまでの施策よりも周知が進んでいない。

依然として厳しい状況にある陸前高田市の中小企業だが、「厳しい」という意味が震災から2年たち、かなり変化している。企業によっておかれている状況がかなり異なっており、企業の課題も変化し、多様化している。今後とも、陸前高田市の地域経済と住民の生活を支えている地域の中小企業の活性化を維持し、その発展を支えていくためには、こうした状況の変化を正確に把握していくが必要になる。

- 1) 企業規模を考察する場合、従業者規模も重要な分析対象であるが、①企業によって震災後の事業状況が異なっており、雇用状況もまだ安定していない、②したがってももとの事業状況と現在の住業者数にギャップがある、などの問題が考えられるため、データはあるのだが、ここでは示さなかった。今後詳しく検討したい。
- 2) なお、前掲『平成21年経済センサス』によると、陸前高田市の業種別事業所数は、多い方から①卸売・小売業（408件、29.8%）、②サービス業（290件、21.2%）、③建設業（144件、17.5%）、④飲食店・宿泊業（108件、7.9%）、⑤製造業（91件、6.6%）、⑥医療・福祉（82件、6.0%）となっている。今回の調査とは数値にやや違いが見られる理由が、震災による影響なのか、調査の方法によるものなのかについては、今後検討が必要になる。
- 3) 被災地の地元企業にとって問題になっているのが、復興需要による有効求人倍率の上昇である。岩手県全体では、2011年夏ころから有効求人倍率が上昇し、2013年1月には1.00倍となり、約20年ぶりに1を超えた。特に、沿岸地域の倍率が高く、陸前高田市の隣の大船渡（管内には陸前高田市が含まれる）が1.52倍と最も高く、次いで釜石1.33倍、宮古1.15倍となっている（岩手日日新聞社HPより）。